

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本梱包運輸倉庫株式会社

【英訳名】 NIPPON KONPO UNYU SOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒 岩 秀 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番17号

【電話番号】 03(3541)5331 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番17号

【電話番号】 03(3541)5331 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	60,654	65,193	70,386	124,083	134,615
経常利益 (百万円)	5,661	6,306	6,119	11,506	12,860
中間(当期)純利益 (百万円)	3,225	3,261	3,429	6,999	6,896
純資産額 (百万円)	97,208	104,714	112,913	100,463	109,693
総資産額 (百万円)	148,120	152,422	165,541	152,890	160,586
1株当たり純資産額 (円)	1,311.74	1,413.51	1,518.11	1,353.16	1,478.10
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.51	44.02	46.30	91.63	90.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.6	68.7	67.9	65.7	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,154	4,574	4,706	13,436	11,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,361	6,602	3,779	5,426	8,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,891	5,654	1,446	5,039	7,507
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,127	10,599	13,866	18,231	14,307
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,101 (1,720)	6,396 (1,945)	6,752 (2,352)	6,196 (1,815)	6,281 (2,044)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	39,085	41,725	44,052	79,949	85,920
経常利益 (百万円)	3,185	3,585	3,623	6,301	7,177
中間(当期)純利益 (百万円)	1,821	1,882	2,200	3,989	3,993
資本金 (百万円)	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
発行済株式総数 (株)	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892	74,239,892
純資産額 (百万円)	71,771	76,240	80,793	73,563	79,341
総資産額 (百万円)	114,979	116,168	128,328	112,370	124,605
1株当たり純資産額 (円)	968.49	1,029.15	1,090.90	991.87	1,070.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.58	25.42	29.70	52.81	52.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	62.4	65.6	63.0	65.5	63.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,656 (670)	2,725 (721)	2,895 (770)	2,727 (707)	2,773 (837)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第66期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、従来持分法適用非連結子会社でありました、NIPPON KONPO(THAILAND) CO.,LTD.は、その重要性が増したため、連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	2,111 (521)
倉庫事業	354 (107)
梱包事業	2,483 (1,577)
その他事業	1,335 (78)
全社共通	469 (69)
合計	6,752 (2,352)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

3 全社共通は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,895 (770)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部連結子会社と労働組合においては、労使団結の精神に徹して健全なあゆみを続けており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調な企業業績の改善や民間設備投資の増加等が見られ、個人消費・雇用情勢に関しても改善を続けており、全般的に景気は回復いたしました。

当物流業界におきましては、貨物輸送量につきましては、景気回復に伴い改善の兆しが見られるものの、原油価格の高騰による燃料費の増大等のコストが上昇していく中、コスト転嫁は依然として進まない状況が続いており、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで、業務拡大のため長野県千曲市等に建物を、熊本県菊池郡大津町に土地・建物を取得し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

営業収益につきましては、703億86百万円と前年同期比8.0%の増加となりました。その要因といたしましては、国内においては景気回復による輸送量の増加や、先行きの需要を見込んだ高水準の在庫量等による増加等があり、海外においては従来持分法を適用していた会社を連結化したことに加え、アメリカ子会社、タイ子会社の取引先の順調な業務拡大によるものであります。

営業利益につきましては、57億52百万円と前年同期比1.8%の減少となりました。その主な要因といたしましては、高止まりを続ける原油価格の影響による燃料費の上昇や、人員増に伴う人件費の増加、外注費及び備員費等のコスト上昇によるものであります。

経常利益につきましては、61億19百万円と前年同期比3.0%の減少となりました。営業外収益につきましては、受取利息や受取配当金の増加等がありましたが、従来持分法を適用していた会社を連結化したことにより、持分法による投資利益が減少したため6億47百万円と前年同期比4.2%の減少となりました。営業外費用につきましては、支払利息の減少等がありましたが、投資有価証券評価損が増加したため2億80百万円と前年同期比25.1%の増加となりました。

中間純利益につきましては、34億29百万円と前年同期比5.2%の増加となりました。その主な要因といたしましては、前年同期にはありました特別損失の減損損失がなくなったことによるものであります。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気回復に伴い全般的に輸送量が増加したことにより、運送事業収入は305億60百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増大や、環境対策等に伴う車両代替による減価償却費の増加により12億23百万円と前年同期比3.9%の減益となりました。

倉庫事業

先行きの需要を見込んだ高水準の在庫量に支えられた売上増により、倉庫事業収入は98億82百万円と前年同期比10.9%の増収となりました。営業利益は、アスベスト対策による一時経費の発生がありましたが、増収効果等により30億68百万円と前年同期比5.8%の増益となりました。

梱包事業

新規納入代行業務や輸出梱包作業をはじめとする各種梱包業務の受注増により、梱包事業収入は210億90百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。営業利益は、人件費や部品材料費の増加が利益を圧迫し7億79百万円と前年同期比3.5%の減益となりました。

その他事業

主に通関事業及び自動車整備販売事業の増加により、その他事業収入は88億53百万円と前年同期比4.7%の増収となりました。営業利益は、テスト事業の一時的な業務量減少に伴う利益の伸び悩みや人件費の高止まり等により、5億4百万円と前年同期比28.3%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の回復による輸送量の増加や各種梱包業務の増加等があり、営業収益は616億41百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増大や人件費の増加、アスベスト対策費の発生等も重なり50億66百万円と前年同期比6.5%の減益となりました。

北米

主要取引先の好調による業務量の増加があり、営業収益は59億78百万円と前年同期比19.1%の増収となりました。営業利益は、増収効果等により5億34百万円と前年同期比56.8%の増益となりました。

アジア

主要取引先の順調な業務量の増加や、従来持分法を適用していた会社を連結化したことにより、営業収益は27億66百万円と前年同期比55.9%の大幅な増収となりました。営業利益は、従来持分法を適用していた会社を連結化したことが寄与し、1億51百万円と前年同期比57.0%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円(3.1%)減少し、当中間連結会計期間末には138億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億32百万円（2.9%）増加いたしました。これは前中間連結会計期間にありました減損損失が当中間連結会計期間にはなくなりましたが、当中間連結会計期間においては、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金等が増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は37億79百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、28億23百万円（42.8%）減少いたしました。これは運用期間が3ヶ月超の中期的投資の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて減少したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は14億46百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、42億8百万円（74.4%）減少いたしました。これは前中間連結会計期間にありました社債の償還による支出が当中間連結会計期間にはなかったことが主な要因であります。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
運送事業	30,560	5.1
倉庫事業	9,882	10.9
梱包事業	21,090	12.5
その他事業	8,853	4.7
合計	70,386	8.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	8,564	13.1	9,225	13.1

3 この表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具 及び備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
長野営業所 (長野県千曲市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	倉庫新築	369		2			371	32
熊本センター営業所 (熊本県菊池郡大津町)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地倉庫 買取	65			17,821	303	368	144
神奈川営業所 (神奈川県藤沢市)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	ラックビル 耐震改修	224					224	85

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具 及び備品	土地			合計
							面積(m ²)	金額		
NK PARTS INDUSTRIES, INC.	EAST LIBERTY BRANCH (米国オハイオ州 イーストリバティ)	倉庫事業 梱包事業	倉庫及び 物流機器	499	12	8	189,008	78	598	9

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
門司営業所 (福岡県北九州市 小倉南区)	運送事業 倉庫事業 梱包事業	土地取得 倉庫新設	1,800		自己資金	平成18年12月	平成19年5月	保管能力 1.4%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	74,239,892	74,239,892		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		74,239,892		11,316		12,332

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,177	11.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,028	6.77
黒岩恒雄	茨城県古河市	3,699	4.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,296	4.44
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,285	4.42
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,449	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,395	3.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,230	3.00
メロンバンクトリーティー クライアントムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ワン ポストン プレイス ポストン、MA02108 米国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,079	2.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,043	2.75
計		34,682	46.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,177千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,028千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,285千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	547千株

2 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては共同保有者(株式会社三菱東京UFJ銀行他4社)、シュローダー投信投資顧問株式会社については共同保有者(他3社)の保有数を含めて記載しております。

大量保有者名	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
所有株式数	6,486千株
保有割合	8.74%
提出日	平成18年8月15日
報告義務発生日	平成18年7月31日

大量保有者名	シュローダー投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
所有株式数	6,469千株
保有割合	8.71%
提出日	平成18年10月13日
報告義務発生日	平成18年9月30日

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,641,000	73,641	
単元未満株式	普通株式 419,892		
発行済株式総数	74,239,892		
総株主の議決権		73,641	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	179,000		179,000	0.24
計		179,000		179,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,690	1,700	1,640	1,662	1,627	1,623
最低(円)	1,576	1,463	1,432	1,506	1,467	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,157		6,026		5,971	
2 受取手形及び 営業未収入金		23,605		25,957		24,781	
3 有価証券		7,096		7,496		6,898	
4 たな卸資産		484		613		611	
5 繰延税金資産		1,329		1,405		1,375	
6 金銭債権信託 受益権		1,469		500		898	
7 その他		1,939		2,225		3,017	
8 貸倒引当金		39		36		41	
流動資産合計		43,044	28.2	44,188	26.7	43,513	27.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1,2	29,791		30,393		30,188	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	4,266		4,983		4,506	
(3) 工具・器具 及び備品	1	723		808		775	
(4) 土地	2	47,548		50,298		49,900	
(5) 建設仮勘定		635		3,665		751	
有形固定資産 合計		82,965	54.4	90,148	54.4	86,123	53.6
2 無形固定資産		406	0.3	794	0.5	662	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資 有価証券		22,399		26,693		26,857	
(2) 繰延税金 資産		1,426		1,337		1,273	
(3) その他		2,784		2,495		2,285	
(4) 貸倒引当金		604		116		128	
投資その他の 資産合計		26,005	17.1	30,410	18.4	30,287	18.9
固定資産合計		109,377	71.8	121,353	73.3	117,073	72.9
資産合計		152,422	100.0	165,541	100.0	160,586	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		11,486		13,544		12,302	
2	2	1,354		1,295		1,294	
3	2	600		5,000		5,000	
4		2,597		2,457		2,945	
5		2,182		2,427		2,228	
6				101			
7	4	6,912		10,432		8,661	
流動負債合計		25,134	16.5	35,258	21.3	32,431	20.2
固定負債							
1		5,000					
2	2	6,517		5,421		5,969	
3		5,779		6,938		6,915	
4		3,650		4,005		3,850	
5		513		686		556	
6		314		317		319	
固定負債合計		21,776	14.3	17,369	10.5	17,611	11.0
負債合計		46,910	30.8	52,628	31.8	50,043	31.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		797	0.5			849	0.5
(資本の部)							
資本金		11,316	7.4			11,316	7.0
資本剰余金		12,332	8.1			12,332	7.7
利益剰余金		73,238	48.1			76,207	47.4
その他有価証券 評価差額金		8,098	5.3			9,902	6.2
為替換算調整勘定		119	0.1			102	0.1
自己株式		151	0.1			168	0.1
資本合計		104,714	68.7			109,693	68.3
負債、 少数株主持分 及び資本合計		152,422	100.0			160,586	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,316	6.8		
2 資本剰余金				12,332	7.5		
3 利益剰余金				78,611	47.5		
4 自己株式				183	0.1		
株主資本合計				102,077	61.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10,095	6.1		
2 為替換算調整 勘定				259	0.1		
評価・ 換算差額等合計				10,355	6.2		
少数株主持分				480	0.3		
純資産合計				112,913	68.2		
負債純資産 合計				165,541	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益	1	65,193	100.0	70,386	100.0	134,615	100.0			
営業原価		56,298	86.4	61,475	87.3	116,754	86.7			
営業総利益		8,894	13.6	8,911	12.7	17,861	13.3			
販売費及び 一般管理費		3,039	4.6	3,158	4.5	6,100	4.6			
営業利益		5,855	9.0	5,752	8.2	11,760	8.7			
営業外収益										
1 受取利息		94		164		208				
2 受取配当金		115		170		205				
3 賃貸料収入		43		5		86				
4 持分法による 投資利益		187		83		301				
5 為替差益	31		39		114					
6 その他	202	675	1.0	183	647	0.9	451	1,367	1.1	
営業外費用										
1 支払利息	165		27		195					
2 シンジケート ローン手数料	25		2		25					
3 投資有価証券 評価損			230							
4 その他	32	224	0.3	19	280	0.4	46	268	0.2	
経常利益		6,306	9.7	6,119	8.7	12,860	9.6			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3		46		20				
2 貸倒引当金 戻入益		6		19		18				
3 役員退職慰労 引当金戻入益		1				1				
4 その他		11	0.0	6	73	0.1	40	0.0		
特別損失										
1 固定資産売却損	3	11		15		18				
2 固定資産除却損	4	49		57		136				
3 減損損失	6	466				466				
4 その他	5	64	590	0.9	171	245	0.3	65	686	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益		5,727	8.8	5,947	8.5	12,214	9.1			
法人税、住民税 及び事業税		2,681		2,688		5,483				
法人税等調整額		312	2,368	3.6	204	2,483	3.5	309	5,173	3.9
少数株主利益		97	0.2	34	0.1	144	0.1			
中間(当期) 純利益		3,261	5.0	3,429	4.9	6,896	5.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,332		12,332
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,332		12,332
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			70,838		70,838
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,261	3,261	6,896	6,896
利益剰余金減少高					
1 配当金		666		1,333	
2 役員賞与		194	861	194	1,528
利益剰余金中間期末 (期末)残高			73,238		76,207

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,316	12,332	76,207	168	99,688
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				15	15
剰余金の配当			814		814
利益処分による役員賞与			210		210
中間純利益			3,429		3,429
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	2,404	15	2,388
平成18年9月30日残高(百万円)	11,316	12,332	78,611	183	102,077

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,902	102	10,005	849	110,543
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分					0
自己株式の取得					15
剰余金の配当					814
利益処分による役員賞与					210
中間純利益					3,429
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	193	156	350	368	18
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	193	156	350	368	2,370
平成18年9月30日残高(百万円)	10,095	259	10,355	480	112,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,727	5,947	12,214
2 減価償却費		2,107	2,272	4,520
3 減損損失		466		466
4 賞与引当金の増減額		119	199	164
5 役員賞与引当金の増減額			101	
6 貸倒引当金の増減額		0	16	473
7 退職給付引当金の増減額		173	155	373
8 役員退職慰労引当金の 増減額		136	130	93
9 受取利息及び受取配当金		210	335	414
10 支払利息		165	27	195
11 持分法による投資利益		187	83	301
12 固定資産売却益		3	46	20
13 固定資産除却損		49	57	136
14 固定資産売却損		11	15	18
15 売上債権の増減額		358	996	1,447
16 その他資産の増減額		390	268	191
17 仕入債務の増減額		476	1,193	1,180
18 その他負債の増減額		505	794	380
19 役員賞与の支払額		195	211	195
20 その他		6	214	97
小計		7,303	7,562	16,797
21 利息及び配当金の受取額		242	351	437
22 利息の支払額		184	26	212
23 法人税等の支払額		2,786	3,180	5,242
営業活動による キャッシュ・フロー		4,574	4,706	11,779

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		180	175	256
2 定期預金の払戻による収入		130	180	200
3 有価証券の取得による支出		5,686	1,498	6,386
4 有価証券の売却による収入		4,786	1,498	9,384
5 有形固定資産の取得に よる支出		4,468	3,623	9,066
6 有形固定資産の売却に よる収入		83	69	69
7 無形固定資産の取得に よる支出		30	147	311
8 投資有価証券の取得に よる支出		865	1,486	3,909
9 投資有価証券の売却に よる収入		501	1,071	2,253
10 貸付けによる支出		67	128	124
11 貸付金の回収による収入		65	60	144
12 金銭債権信託受益権の 取得による支出		4,349	900	5,997
13 金銭債権信託受益権の 売却による収入		3,479	1,298	5,698
14 その他		0		0
投資活動による キャッシュ・フロー		6,602	3,779	8,299
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,100	1,200	2,300
2 短期借入金の返済による 支出		1,100	1,200	2,300
3 長期借入れによる収入		5,000		5,000
4 長期借入金の返済による 支出		627	546	1,236
5 社債の償還による支出		10,000		10,600
6 自己株式の取得・売却 による収支		10	15	26
7 配当金の支払額		666	814	1,333
8 少数株主への配当金の 支払額		9	23	9
9 その他		659	46	697
財務活動による キャッシュ・フロー		5,654	1,446	7,507
現金及び現金同等物に係る 換算差額		50	7	103
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		7,631	511	3,923
現金及び現金同等物 の期首残高		18,231	14,307	18,231
新規連結による現金及び 現金同等物増加額			69	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,599	13,866	14,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は18社であり、次のとおりであります。 株式会社日本陸送 株式会社メイコン 日本運輸株式会社 株式会社オートテック 株式会社オートテック ジャパン 株式会社デポックス エヌケイエンジニアリング 株式会社 株式会社ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社東倉庫 株式会社テクニクサービス 日輸商事株式会社 株式会社ホンダプリモ埼玉南 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は12社であり、次のとおりであります。 株式会社セフテック 有限会社北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社セフテック栃木 有限会社セフテック熊本 株式会社中国物流サービス NIPPON KONPO(THAILAND) CO., LTD. 株式会社ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社セフテック新潟 株式会社テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA</p> <p>上記非連結子会社は総資産・営業収益・利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は19社であり、次のとおりであります。 株式会社日本陸送 株式会社メイコン 日本運輸株式会社 株式会社オートテック 株式会社オートテック ジャパン 株式会社デポックス エヌケイエンジニアリング 株式会社 株式会社ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社東倉庫 株式会社テクニクサービス 日輸商事株式会社 株式会社ホンダプリモ埼玉南 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC. NIPPON KONPO(THAILAND) CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社は13社であり、次のとおりであります。 株式会社セフテック 有限会社北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社セフテック栃木 有限会社セフテック熊本 株式会社中国物流サービス 株式会社ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社セフテック新潟 株式会社テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社 NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.</p> <p>上記非連結子会社は総資産・営業収益・利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は18社であり、次のとおりであります。 株式会社日本陸送 株式会社メイコン 日本運輸株式会社 株式会社オートテック 株式会社オートテック ジャパン 株式会社デポックス エヌケイエンジニアリング 株式会社 株式会社ニッコン九州 日本梱包運輸株式会社 NK PARTS INDUSTRIES, INC. 株式会社東倉庫 株式会社テクニクサービス 日輸商事株式会社 株式会社ホンダプリモ埼玉南 A.N.I. LOGISTICS, LTD. NK AMERICA, INC. NKA TRANSPORTATION, INC. NKA LOGISTICS, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社は13社であり、次のとおりであります。 株式会社セフテック 有限会社北海物流サービス 日梱物流(中国)有限公司 有限会社セフテック栃木 有限会社セフテック熊本 株式会社中国物流サービス NIPPON KONPO(THAILAND) CO., LTD. 株式会社ニッコン松山 NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC. 有限会社セフテック新潟 株式会社テクニカルニッポン PT NIPPON KONPO INDONESIA 東日本自動車工業株式会社</p> <p>上記非連結子会社は資産・営業収益・利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外したものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA及び関連会社センコン物流㈱については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、従来持分法の適用を除外していたアイパック㈱につきましては、その重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>従来、当社の持分法適用非連結子会社でありましたNIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.は、その重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社9社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業㈱及びNIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.(平成18年4月設立)については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社富田 日梱儲運(広州)有限公司、アイパック㈱ に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社㈱テクニカルニッポン、PT NIPPON KONPO INDONESIA、東日本自動車工業株式会社(平成17年10月設立)及び関連会社センコン物流㈱については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。</p> <p>従来、持分法の適用を除外していたアイパック㈱につきましては、その重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、A.N.I. LOGISTICS, LTD. の中間決算日は、平成17年 6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主に移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 たな卸資産 貯蔵品.....主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、A.N.I. LOGISTICS, LTD. 及び NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD. の中間決算日は、平成18年 6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 貯蔵品.....同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、A.N.I. LOGISTICS, LTD. の決算日は、平成17年12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 貯蔵品.....同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、国内連結会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～40年	機械装置及び車両運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～40年							
機械装置及び車両運搬具	4～17年							
工具・器具及び備品	4～10年							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、101百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>国内連結会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...社債及び貸付金 ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第 6号)を、当中間連結会計期間から適用しております。この変更により、税金等調整前中間純利益は466百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を、当中間連結会計期間から適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は112,432百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を、当連結会計年度から適用しております。この変更により、税金等調整前当期純利益は466百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、159百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間18百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,422百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち一年以内に償還予定の社債600百万円及び設備資金借入金323百万円(長期借入金229百万円、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金)94百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,644百万円(帳簿価額)</p> <p>土地 2,104百万円(帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 3,748百万円(帳簿価額)</p> <p>3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,461百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,005百万円であります。</p> <p>2 担保資産 設備資金借入金229百万円(長期借入金193百万円、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金)35百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 857百万円(帳簿価額)</p> <p>土地 1,619百万円(帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 2,476百万円(帳簿価額)</p> <p>3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,448百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,780百万円であります。</p> <p>2 担保資産 設備資金借入金245百万円(長期借入金211百万円、短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金)33百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 896百万円(帳簿価額)</p> <p>土地 1,619百万円(帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 2,515百万円(帳簿価額)</p> <p>3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,264百万円</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 1,998百万円</p> <p>(賞与引当金繰入額) (216百万円)</p> <p>(退職給付引当金繰入額) (47百万円)</p> <p>(役員退職慰労引当金繰入額) (58百万円)</p> <p>減価償却費 139百万円</p> <p>租税公課 156百万円</p> <p>旅費交通費 125百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,112百万円</p> <p>(賞与引当金繰入額) (240百万円)</p> <p>(役員賞与引当金繰入額) (101百万円)</p> <p>(退職給付引当金繰入額) (34百万円)</p> <p>(役員退職慰労引当金繰入額) (58百万円)</p> <p>減価償却費 144百万円</p> <p>租税公課 166百万円</p> <p>旅費交通費 139百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 3,957百万円</p> <p>(賞与引当金繰入額) (222百万円)</p> <p>(退職給付引当金繰入額) (96百万円)</p> <p>(役員退職慰労引当金繰入額) (98百万円)</p> <p>減価償却費 289百万円</p> <p>租税公課 347百万円</p> <p>旅費交通費 255百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p>工具・器具及び備品 5百万円</p> <p>土地 31百万円</p> <hr/> <p>計 46百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 20百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>工具・器具及び備品 4百万円</p> <hr/> <p>計 11百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13百万円</p> <p>工具・器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 15百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 14百万円</p> <p>工具・器具及び備品 4百万円</p> <hr/> <p>計 18百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 19百万円</p> <p>工具・器具及び備品 1百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>固定資産解体費用 0百万円</p> <hr/> <p>計 49百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 25百万円</p> <p>工具・器具及び備品 1百万円</p> <p>固定資産解体費用 2百万円</p> <hr/> <p>計 57百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 73百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 42百万円</p> <p>工具・器具及び備品 5百万円</p> <p>建設仮勘定 3百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>固定資産解体費用 11百万円</p> <hr/> <p>計 136百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>5</p> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 528 491 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県 ひたちなか市	266百万円	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円	<p>5 特別損失の「その他」の主なものは、役員退職金規定変更時差異繰入額であります。</p> <p>6</p>	<p>5 その他特別損失の主なものは、ゴルフ会員権評価損であります。</p> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="932 528 1331 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県 ひたちなか市	266百万円	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円																															
遊休地	土地	茨城県 ひたちなか市	266百万円																															
遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円																															
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円																															
遊休地	土地	茨城県 ひたちなか市	266百万円																															
遊休地	土地	滋賀県甲賀市	23百万円																															
<p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一環物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一環物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>		<p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一環物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一環物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>また、連結子会社及び持分法適用関係会社については、事業用資産については原則として各社を一つの単位とし、遊休資産については、個別の資産グループとして資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(466百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,239,892			74,239,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	169,595	9,999	352	179,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,999株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による自己株式の処分による減少 352株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	814	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	740	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 7,157百万円 有価証券勘定 7,096百万円 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 600百万円 計 14,854百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 4,254百万円 現金及び 現金同等物 10,599百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 6,026百万円 有価証券勘定 7,496百万円 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 700百万円 計 14,223百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 356百万円 現金及び 現金同等物 13,866百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,971百万円 有価証券勘定 6,898百万円 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 1,800百万円 計 14,669百万円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 361百万円 現金及び 現金同等物 14,307百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>31</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>463</td> <td>233</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124</td> <td>47</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>313</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	31	11	工具・器具及び備品	463	233	229	無形固定資産	124	47	76	合計	631	313	317	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	115百万円	1年超	202百万円	合計	317百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		1年以内	120百万円	1年超	105百万円	合計	226百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>447</td> <td>287</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106</td> <td>50</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578</td> <td>354</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	15	9	工具・器具及び備品	447	287	159	無形固定資産	106	50	55	合計	578	354	224	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	103百万円	1年超	120百万円	合計	224百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左		1年以内	109百万円	1年超	24百万円	合計	134百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>463</td> <td>258</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産に含む)</td> <td>106</td> <td>40</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> <td>319</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	20	12	工具・器具及び備品	463	258	204	ソフトウェア(無形固定資産に含む)	106	40	65	合計	602	319	283	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	115百万円	1年超	168百万円	合計	283百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左		1年以内	94百万円	1年超	58百万円	合計	152百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	43	31	11																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	463	233	229																																																																																																																																			
無形固定資産	124	47	76																																																																																																																																			
合計	631	313	317																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年以内	115百万円																																																																																																																																					
1年超	202百万円																																																																																																																																					
合計	317百万円																																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																						
支払リース料	66百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	66百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																						
1年以内	120百万円																																																																																																																																					
1年超	105百万円																																																																																																																																					
合計	226百万円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	25	15	9																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	447	287	159																																																																																																																																			
無形固定資産	106	50	55																																																																																																																																			
合計	578	354	224																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																						
1年以内	103百万円																																																																																																																																					
1年超	120百万円																																																																																																																																					
合計	224百万円																																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																						
支払リース料	58百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	58百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																						
1年以内	109百万円																																																																																																																																					
1年超	24百万円																																																																																																																																					
合計	134百万円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	33	20	12																																																																																																																																			
工具・器具及び備品	463	258	204																																																																																																																																			
ソフトウェア(無形固定資産に含む)	106	40	65																																																																																																																																			
合計	602	319	283																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																						
1年以内	115百万円																																																																																																																																					
1年超	168百万円																																																																																																																																					
合計	283百万円																																																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																						
支払リース料	129百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	129百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																						
同左																																																																																																																																						
1年以内	94百万円																																																																																																																																					
1年超	58百万円																																																																																																																																					
合計	152百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	506	544	38
その他	1,499	1,500	0
計	2,005	2,044	38
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,203	16,849	13,645
その他	729	724	5
計	3,933	17,574	13,640

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,747
関連会社株式	1,011
計	2,758
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,096
(3) その他有価証券	
非上場株式	59

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	504	522	17
その他	499	517	17
計	1,004	1,039	35
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,278	21,283	17,005
その他	2,528	2,301	226
計	6,806	23,584	16,778

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,452
関連会社株式	304
計	1,756
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,496
(3) その他有価証券	
非上場株式	347

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	505	523	17
その他	999	1,009	9
計	1,505	1,532	27
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,412	20,088	16,675
その他	2,028	2,036	9
計	5,441	22,125	16,684

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,817
関連会社株式	160
計	1,978
(2) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,898
(3) その他有価証券	
非上場株式	347

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	701	682	18	2,500	2,253	228	2,000	1,986	13
	合計	701	682	18	2,500	2,253	228	2,000	1,986	13

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,079	8,911	18,745	8,456	65,193		65,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	133	267	379	817	(817)	
計	29,116	9,044	19,013	8,836	66,010	(817)	65,193
営業費用	27,843	6,144	18,205	8,131	60,325	(987)	59,338
営業利益	1,272	2,900	807	704	5,685	170	5,855

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
- (2) 倉庫事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
- (3) 梱包事業.....作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
- (4) その他事業.....通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,560	9,882	21,090	8,853	70,386		70,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	160	273	397	910	(910)	
計	30,639	10,042	21,363	9,251	71,296	(910)	70,386
営業費用	29,416	6,973	20,584	8,746	65,721	(1,087)	64,634
営業利益	1,223	3,068	779	504	5,575	176	5,752

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 運送事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
- (2) 倉庫事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
- (3) 梱包事業.....作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
- (4) その他事業.....通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「運送事業」が38百万円、「倉庫事業」が11百万円、「梱包事業」が28百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,836	18,426	38,886	17,465	134,615		134,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	294	513	512	1,398	(1,398)	
計	59,914	18,721	39,400	17,977	136,014	(1,398)	134,615
営業費用	57,270	13,020	37,858	16,420	124,570	(1,715)	122,854
営業利益	2,643	5,700	1,542	1,557	11,444	316	11,760

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 運送事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送

(2) 倉庫事業.....四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管

(3) 梱包事業.....作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包

(4) その他事業.....通関業・車両等の修理及び販売・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・
不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,399	5,019	1,774	65,193		65,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	33	1	74	(74)	
計	58,438	5,053	1,775	65,267	(74)	65,193
営業費用	53,020	4,713	1,678	59,412	(74)	59,338
営業利益	5,418	340	96	5,855		5,855

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,641	5,978	2,766	70,386		70,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	83	25	180	(180)	
計	61,713	6,061	2,791	70,567	(180)	70,386
営業費用	56,647	5,527	2,639	64,814	(180)	64,634
営業利益	5,066	534	151	5,752		5,752

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,143	10,865	3,606	134,615		134,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	82	3	157	(157)	
計	120,214	10,948	3,610	134,772	(157)	134,615
営業費用	109,338	10,272	3,400	123,012	(157)	122,854
営業利益	10,876	675	209	11,760		11,760

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,019	1,874	6,894
連結売上高(百万円)			65,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	2.9	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン、中国、マレーシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	5,978	2,835	8,814
連結売上高(百万円)			70,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	4.0	12.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	10,865	3,807	14,673
連結売上高(百万円)			134,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	2.8	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、インドネシア、フィリピン、中国、マレーシア、インド、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,413円51銭	1株当たり純資産額 1,518円11銭	1株当たり純資産額 1,478円10銭
1株当たり中間純利益 44円02銭	1株当たり中間純利益 46円30銭	1株当たり当期純利益 90円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(百万円)		112,913	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		112,432	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		480	
普通株式発行済株式数(千株)		74,239	
普通株式の自己株式数(千株)		179	
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)		74,060	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,261	3,429	6,896
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			210
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(210)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,261	3,429	6,686
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,084	74,065	74,079

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

㈱損害保険ジャパンは、当社に対して、当社が保管中の商品につき、当社の不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(総額約47億円)を平成16年1月に東京地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社の見解といたしましては、当該業務において当社の不法行為はないものと考え、正当な論拠を主張することにより、勝訴することを確信しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,916		1,654		1,378	
2 受取手形		801		726		759	
3 営業未収入金		15,472		17,072		16,563	
4 有価証券		7,096		7,496		6,898	
5 たな卸資産		158		161		129	
6 繰延税金資産		691		768		733	
7 金銭債権信託 受益権		1,469		500		898	
8 その他		1,694		1,930		2,905	
9 貸倒引当金		33		28		34	
流動資産合計		29,265	25.2	30,282	23.6	30,232	24.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		18,850		18,797		18,861	
(2) 車両運搬具		2,411		2,748		2,496	
(3) 土地		38,013		40,641		40,340	
(4) 上記以外の 有形固定資産		3,066		6,083		3,481	
有形固定資産 合計		62,341	53.7	68,271	53.2	65,180	52.3
2 無形固定資産		236	0.2	634	0.5	496	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		21,936		26,305		26,110	
(2) 上記以外の 投資その他の 資産		2,774		3,057		2,831	
(3) 貸倒引当金		229		154		179	
(4) 投資損失 引当金		157		68		66	
投資その他の 資産合計		24,324	20.9	29,139	22.7	28,695	23.0
固定資産合計		86,902	74.8	98,046	76.4	94,372	75.7
資産合計		116,168	100.0	128,328	100.0	124,605	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		支払手形	1,416	1,690	1,511		
2		営業未払金	6,674	7,158	7,120		
3		短期借入金	1,060	1,060	1,060		
4		預り金	7,451	9,688	9,390		
5		一年以内に償還 予定の社債		5,000	5,000		
6		未払法人税等	1,428	1,424	1,600		
7		賞与引当金	1,179	1,323	1,182		
8		役員賞与引当金		40			
9		固定資産購入 支払手形	589	3,102	1,502		
10	2	その他	2,869	4,365	3,828		
		流動負債合計	22,669	19.5	34,853	27.1	25.8
固定負債							
1		社債	5,000				
2		長期借入金	6,288	5,228	5,758		
3		繰延税金負債	5,456	6,664	6,644		
4		役員退職慰労 引当金	342	510	368		
5		その他	171	278	294		
		固定負債合計	17,258	14.9	12,681	9.9	10.5
		負債合計	39,928	34.4	47,535	37.0	36.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		資本準備金	12,332		12,332		
2		その他 資本剰余金	0		0		
		資本剰余金合計	12,332	10.6	12,332	9.9	9.9
利益剰余金							
1		利益準備金	1,426		1,426		
2		任意積立金	41,117		41,117		
3		中間(当期) 未処分利益	2,649		4,092		
		利益剰余金合計	45,192	38.9	46,636	37.4	37.4
		その他有価証券 評価差額金	7,550	6.5	9,224	7.4	
		自己株式	151	0.1	168	0.1	
		資本合計	76,240	65.6	79,341	63.7	
		負債・資本合計	116,168	100.0	124,605	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,316	8.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,332			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				12,332	9.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,426			
(2) その他利益 剰余金							
配当準備 積立金				50			
建物圧縮 積立金				32			
土地圧縮 積立金				999			
別途積立金				42,450			
繰越利益 剰余金				2,983			
利益剰余金合計				47,941	37.4		
4 自己株式				183	0.1		
株主資本合計				71,407	55.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				9,385			
評価・換算差額 等合計				9,385	7.3		
純資産合計				80,793	63.0		
負債純資産合計				128,328	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		41,725	100.0	44,052	100.0	85,920	100.0
営業原価		37,020	88.7	39,429	89.5	76,529	89.1
営業総利益		4,705	11.3	4,622	10.5	9,390	10.9
販売費及び 一般管理費		1,627	3.9	1,700	3.9	3,265	3.8
営業利益		3,077	7.4	2,922	6.6	6,125	7.1
営業外収益	1	723	1.7	982	2.2	1,302	1.5
営業外費用	2	216	0.5	281	0.6	250	0.2
経常利益		3,585	8.6	3,623	8.2	7,177	8.4
特別利益		32	0.1	71	0.2	176	0.2
特別損失	4	478	1.2	208	0.5	553	0.7
税引前中間 (当期)純利益		3,138	7.5	3,485	7.9	6,800	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,440		1,410		2,995	
法人税等調整額		185	3.0	125	2.9	189	3.3
中間(当期) 純利益		1,882	4.5	2,200	5.0	3,993	4.6
前期繰越利益		766				766	
中間配当額						666	
中間(当期)未処分 利益		2,649				4,092	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,316	12,332	0	1,426	45,210	168	70,117
中間会計期間中の変動額							
自己株式の処分			0			0	0
自己株式の取得						15	15
剰余金の配当					814		814
利益処分による役員賞与					80		80
中間純利益					2,200		2,200
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		1,305	15	1,290
平成18年9月30日残高(百万円)	11,316	12,332	0	1,426	46,515	183	71,407

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,224	9,224	79,341
中間会計期間中の変動額			
自己株式の処分			0
自己株式の取得			15
剰余金の配当			814
利益処分による役員賞与			80
中間純利益			2,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	161	161	161
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	161	161	1,451
平成18年9月30日残高(百万円)	9,385	9,385	80,793

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	買換資産特別勘定圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	50		739	277	40,050	4,092	45,210
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						814	814
利益処分による役員賞与						80	80
中間純利益						2,200	2,200
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		33	244			277	
固定資産圧縮積立金の積立			14			14	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		0		277		277	
固定資産圧縮積立金の取崩		0				0	
別途積立金の積立					2,400	2,400	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		32	259	277	2,400	1,108	1,305
平成18年9月30日残高(百万円)	50	32	999		42,450	2,983	46,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる 正味の債権及び債務</p> <p>時価法 たな卸資産</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しており、取得価額が 100千円以上200千円未満の少額 減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 15～31年 車両運搬具 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる 正味の債権及び債務</p> <p>同左 たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる 正味の債権及び債務の評価基準 及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、個別に必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、40百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...社債及び貸付金 ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジの開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を、当中間会計期間から適用しております。この変更により、税引前中間純利益は442百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を、当中間会計期間から適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は80,793百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。この変更により、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間会計期間317百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産 1 減価償却累計 52,229百万円 額合計額 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,461百万円	有形固定資産 1 減価償却累計 53,749百万円 額合計額 2 消費税等の取扱い 同左 3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,448百万円	有形固定資産 1 減価償却累計 52,891百万円 額合計額 2 3 手形信託譲渡高 手形信託譲渡高 2,264百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 33百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円 社債利息 148百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,448百万円 無形固定資産 6百万円</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一環物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一環物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(442百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 33百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 社債利息 12百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,515百万円 無形固定資産 10百万円</p> <p>4</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 68百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 29百万円 社債利息 160百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,084百万円 無形固定資産 13百万円</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の主たる事業である運送、倉庫、梱包等事業については、複合一環物流ネットワークにより事業用資産を使用していることから、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、複合一環物流ネットワークにより使用している事業用資産全体を一つの資産グループとし、一方、遊休資産については個別の資産グループとして、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、上記の遊休土地については、今後も確実な使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当該減少額を減損損失(442百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休地の回収可能価額は、固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円	遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円																							
遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休地	土地	群馬県前橋市	176百万円																							
遊休地	土地	茨城県ひたちなか市	266百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	169,595	9,999	352	179,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,999 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による自己株式の処分による減少 352 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」</td> <td>432</td> <td>212</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120</td> <td>46</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>259</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	432	212	219	無形固定資産	120	46	73	合計	553	259	293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」</td> <td>424</td> <td>267</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>49</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526</td> <td>316</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	424	267	156	無形固定資産	102	49	53	合計	526	316	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」</td> <td>432</td> <td>234</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>38</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534</td> <td>272</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	432	234	198	無形固定資産	102	38	63	合計	534	272	261
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	432	212	219																																															
無形固定資産	120	46	73																																															
合計	553	259	293																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	424	267	156																																															
無形固定資産	102	49	53																																															
合計	526	316	209																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品「上記以外の有形固定資産に含む」	432	234	198																																															
無形固定資産	102	38	63																																															
合計	534	272	261																																															
<p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	102百万円	1年超	190百万円	合計	293百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95百万円	1年超	113百万円	合計	209百万円	<p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104百万円	1年超	157百万円	合計	261百万円																														
1年以内	102百万円																																																	
1年超	190百万円																																																	
合計	293百万円																																																	
1年以内	95百万円																																																	
1年超	113百万円																																																	
合計	209百万円																																																	
1年以内	104百万円																																																	
1年超	157百万円																																																	
合計	261百万円																																																	
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円																																				
支払リース料	57百万円																																																	
減価償却費相当額	57百万円																																																	
支払リース料	52百万円																																																	
減価償却費相当額	52百万円																																																	
支払リース料	111百万円																																																	
減価償却費相当額	111百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	845	733	112

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	845	733	112

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,029円15銭	1株当たり純資産額 1,090円90銭	1株当たり純資産額 1,070円09銭
1株当たり中間純利益 25円42銭	1株当たり中間純利益 29円70銭	1株当たり当期純利益 52円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,882	2,200	3,993
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			80
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(80)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,882	2,200	3,913
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,084	74,065	74,079

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

平成18年10月21日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 740百万円 |
| 2 1株当たり配当金 | 10円00銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

重要な訴訟事件等

㈱損害保険ジャパンは、当社に対して、当社が保管中の商品につき、当社の不法行為により損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(総額約47億円)を平成16年1月に東京地方裁判所に提訴し、現在係争中であります。

当社の見解といたしましては、当該業務において当社の不法行為はないものと考え、正当な論拠を主張することにより、勝訴することを確認しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。